

2009年1月22日
0:06

これから京都議定書の約束期間が来るので、同意を得た国々が一つの形となって見えてくるのがこの08年から12年までの5年間の取り組みにかかっている。それを受けて始まっているのは、京都議定書の第一約束期間の後にどういった風に世界が地球温暖化問題に取り組むかということが議論され始めている。これがポスト京都の枠組みといわれている。理念においては科学的な知見に基づいて取り組むべき問題は見えてきたし、そういう意味では京都議定書の線上で物事が動くだろうということは間違いない。全く地球温暖化問題に取り組まなくて良いとは謳っていない、むしろ自体は危機を要するし申告であるということを経験した多くの国々が認め、そしてやるべきことについての合意形成がなされているので、ポスト京都はより一層どういった風に厳しく取り組むかの枠組みを決めることになるだろう。そこで今行われているのが、各国がルールメーカーになるために、新しいルールをどうするかによって国のセクターの地図が変わってくるので、ぜひどういったイニシアチブをとるかということが国際社会の大きなテーマになっている。日本もポスト京都の枠組みでどういったイニシアチブをとるかが重要なテーマになっている。

京都議定書の枠組みでそれなりに評価できることは山ほどあって、先週などの授業で環境的なものにおいて本当に効果があるのか、政治的にどのようなプロセスでこの京都議定書が評価できるのか。そして経済的な分析をベースにしながらポスト京都の枠組みが作られるのか。という3つの観点から評価している。評価すればそれをベースにして判断し、決断して行く道筋も見えてくる。

その中で京都メカニズムというのが比較的経済的に意味のあるメカニズムになるだろうと先生は評価している。時代と共に具体的な中身は変化してきているので、制度の詳細な部分については変化しているが、基本的なところは変わっていないと思うし、それを変えずに行きたいと願っている。

京都メカニズムはおおよそ三つに分かれている。一つは排出権取引制度が導入されるということ。それからJIという京都議定書で数値目標をコミットし遵守義務を持った国同士が取り組みの中で発生するプロジェクトベースの温暖化対策。三番目はCDMといって、京都議定書で二酸化炭素の削減義務を負い、それを数値上の遵守義務を負っている国がそうでない国(主の途上国)との関係の中で起こっている国際的なプロジェクトに伴うもの。JIとCDM、そして排出権取引制度は基本的な理念において違うということを理解してほしい。

排出権取引制度というのは取引なので、取引市場が存在する。市場取引の対象には、排出する権利がある。排出する権利を証券化し、それが取引の対象となる。ここは市場の規模と取引される価格が重要になってくる。よって通常の市場評価という視点から、本当に排出権市場が本当に機能するかどうか重要。これはヨーロッパを中心に現実には動いているし、それなりに機能始めていると思われる。大体1トンの二酸化炭素あたり10ドル前後で取引される。市場における値段が高いか低いかを考える際に何を基準に考えるかというときに、1トンを削減するためにどのくらいの費用がかかっているのかの費用情報がすごく重要になる。それをおおよそ反映しながら取引が行われている。

先生が重視するのはこれよりもむしろJIとCDMが持つ意味である。これらはなぜ排出権取引制度とは違うのかというと、基本的に物的投資活動なのである。売り買いなのである。つまり権利が移るという意味での物的市場なのだ。なのでダイナミックな意味合いはない。したがって全体としては費用が安くなる。JIとCDMは投資活動なので、将来の収益を見込んで現在費用をかけるというのが基本的なところであり、しかもこれが国境を越えて行われているから国際直接投資だし金融的ではないので直接投資活動そのものなのである。よって削減幅がきちんと客観的に計算され、国連できちんと認められれば、通常の直接投資で見込まれる利益に加えてカーボンプレジットを得ることが出来るのである。したがって、少々金銭的な利益率の低いプロジェクトであったとしても、高い二酸化炭素削減の効果が見込めるプロジェクトであるならば、投資家はそこにお金と技術を投入して収益を得るという決定をするだろう。よってある意味では国際的な資金移動と国際的な技術移転の仕組みをより加速させる、特に環境保全型のプロジェクトをより途上国で行うようにする仕組み。これがCDM・JIの意味するところである。なので厳密に言うと排出権取引制度とはメカニズムが違う。JIは京都議定書に加盟している国同士で起こった場合のもので、相手国が削減義務を負わない国である場合はCDMである。で、CDMは相手国は削減義務がない国なので、見かけ上での削減達成ということにもなりかねないので、審査は厳しくしなければならない。それと同時に、途上国をより環境に優しい経済にし、途上国でより環境プロジェクトが立ち上がり、そして二酸化炭素削減が途上国でも実質的に行えるようになればいいので、ある意味で間接的に途上国を巻き込んだ枠組みになる。なのでとても重要だと思われる。この仕組みは直接投資の枠組みできちんと議論するべきである。

ただ残念ながら、CDMに関しても、国連が認めてくれるまでの時間がかかりかかるし、どのくらい削減効果があったかというモニターも大変であり、結局コストがかかってしまうのである。なのでなかなか難しいところがあるが、それでも相当未来のあるものだと思う。なので環境保全型の経済成長がある意味では新しい成

長のポテンシャルを意味という意味では新しい経済成長の源になると思われる。

では京都の枠組みから少しそれて、地球環境問題で、三つのEに上手く折り合いを付けていかないと、どこかが一つのボトルネックになってしまうと社会は上手くいかない。環境を良くするためにはある程度経済成長も必要である。経済発展と環境保全は両立させないと行けない。優先させればいいのかという議論をしても意味がなく、常に経済と環境が二人三脚で行かなければならない。エネルギーもそうである。経済発展したときにエネルギー需要が高まる。しかしエネルギーは無限に供給できるわけではないので、制約がある。それに加えてエネルギーの需要については環境に配慮しなければならず、それぞれ三つのEはトリレンマの中で同時に達成すべき挑戦的課題になってきたということは事実である。

そこで、地球温暖化問題はこの問題を明確に突きつけてくれたテーマなのである。なおんで余計に難しいし大きいし関心を与えている。何故かというと、特に二酸化炭素がいかんにして地球上に対流するかというメカニズムを見れば、基本的に地球が吸収する以上に排出するというメカニズムが大きい。何故排出するかというと、化石燃料が燃焼して発生するわけだが、これはエネルギーの燃焼なので、二酸化炭素は化石燃料の問題なのだ。そうすると、やはりエネルギーという視点と環境と経済の三つを同時に考える単純な枠組みがあればいいなと考え始めた。